

情報漏洩インシデント調査 ～紛失情報編～

MAMORIO Biz

社内資産の紛失防止サービス

2019 MAMORIO's Lost Incident Report

2017年5月に個人情報保護法が改正されました。2005年4月の施行以来、12年ぶりの改正で「匿名加工」データの売買が可能となり、ビッグデータの利活用が念頭に置かれています。これまでの個人情報保護法では5,000件以上の個人情報保有する企業が対象だったが、改正後はすべての企業が対象となりました。

今後、個人情報のビジネス分野での活用が活性化し、高度化、巧妙化する不正アクセス等へのセキュリティ対策が一段と求められます。

上場や未上場、保有する個人情報の多寡を問わず、情報流出を防ぐ社内ルールの徹底と厳格な情報管理への取り組みが急がれております。

また、その間にもサイバーセキュリティ基本法が施行されました。(2014年11月)

国の後押しもあり、情報保護のためのサイバーセキュリティの強化により、ウィルス感染や不正アクセスによる情報漏えいは想定以上に抑えられてきているのが現状でございます。

しかしながら近年の情報漏えいにおけるニュースによると情報漏えい原因として「紛失」による漏えいが原因として挙げられることが多くなってきました。現在のサイバーセキュリティ対策では「紛失」による漏えい事故は抑えることはヒューマンエラーが関わってくるため、各企業としても如何に紛失をしない対策や教育ができるのかが課題の一つとして挙げられます。

今回はそんな「紛失」をキーワードに統計情報や与える影響、対策についてご案内をさせていただきます。

紛失によるインシデント脅威の実態を知る

情報漏えいの原因の多くはヒューマンエラー？

情報漏えいはなにか原因か

紛失・置き忘れ
26.2%

誤操作
24.6%

不正アクセス
20.3%

管理ミス
12.2%

盗難
3.8%

不正
持ち出し
2.3%

JINSAセキュリティ被害調査ワーキンググループは「2018年 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」を発表しております。

これは2017年にインターネット上に公開された、個人情報漏えいインシデントデータ対象にして、原因や漏えいの対象となった原因などをまとめた資料です。

調査によると、ヒューマンエラーによる情報漏えいの割合は、

紛失・置き忘れ：116件

誤操作：109件

管理ミス：54件

盗難：17件

などが上位を占めています。

情報漏えいはサーバーに対するクラッキングや、不正アクセスなどがニュースとして話題になりますが、実際にはヒューマンエラーのような人的な問題に起因するケースの方が多くこのデータからわかります。

漏えいによる損害賠償金額

想定損害賠償総額

1,914億2,742万円

1件当たり平均損害賠償額

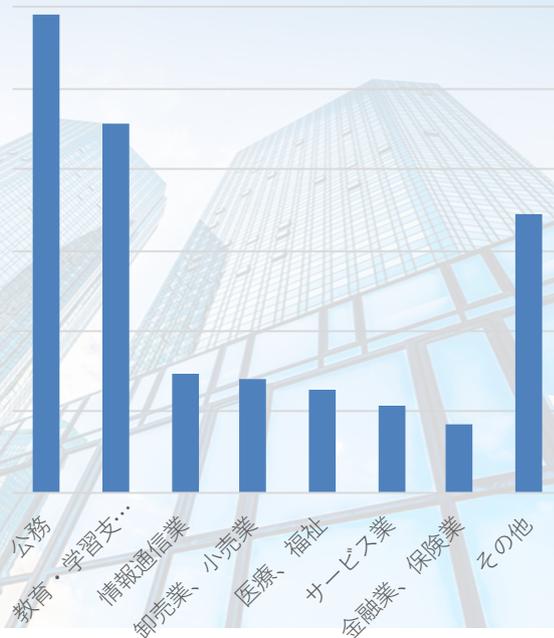
5億4,850万円

本調査ではこれまでの調査方法を踏襲し、インターネット上に公開された個人情報漏えいインシデント情報を対象に収集しており2018年1月1日から2018年12月31日までにニュースサイトなどで報道された個人情報漏えいインシデントの記事、インシデントに関連した組織がウェブサイトで公表した謝罪文などを対象に関連する情報を収集したものです。
引用元：2018年 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書

<https://www.jinsa.org/result/incident/>

情報漏洩インシデントを起こしている 業種としては「公務」が最多

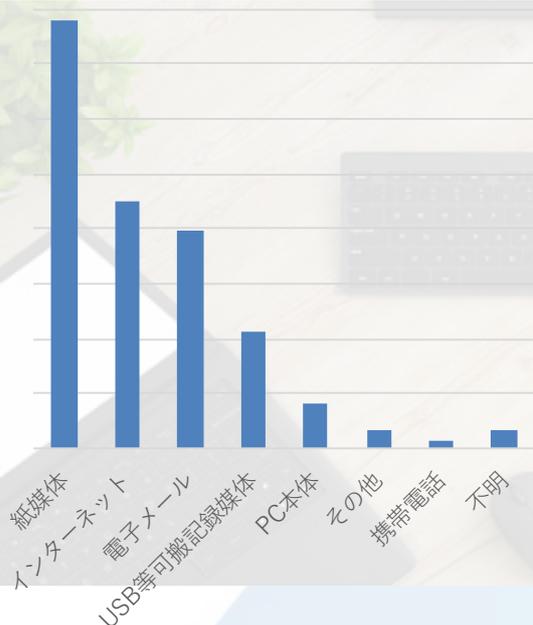
公務に関しては毎年多く、「教育・学習支援業」の件数が近年は増加傾向にあります。原因としては「公務」「教育・学習支援業」は非システムによる管理が多く、管理体制をシステム化する事で情報漏洩インシデントを抑えられると推測されます。



Q 個人情報漏えいインシデントを起こした業種は？

インシデントを起こしている 媒体・経路としては「紙媒体」が最多

Q 個人情報漏えいインシデントを起こした媒体・経路は？



「紙媒体」での個人情報漏洩インシデントが毎年多いが、近年では「インターネット」「電子メール」「USB」経由での個人情報漏洩インシデントが増加傾向である。また多くの企業は働き方改革による柔軟な作業が求められているため、紙媒体のデータ化や紛失防止対策が求められる時代になっております。

紛失事故は他人事では済まされない？

紛失事故は誰にでも起こりうるものです。下記の紛失事故例を挙げさせていただいておりますが**1か月間あまりの紛失事故ニュースをまとめたもの**になります。（2019.3～4）

No	紛失事故例	発覚のきっかけ
1	有権者情報6000人分含むUSBメモリを紛失 - ○△□市選管	<ul style="list-style-type: none">● 自己申告● 警察からの連絡● 第三者からの連絡・通達
2	教員が学生の個人情報を電車内で紛失 - □△大学	
3	再委託先が個人情報含む図面などを一時紛失 - □△○市	
4	都営住宅申込者の個人情報含むDVD2枚を紛失、委託先で - □△都	
5	個人情報含むPCを都内で紛失 - 大手出版社	
6	3店舗で顧客情報約2.4万件を紛失 - ××信金	
7	個人情報14.7万件含むタブレットを紛失 - △□市	



紛失が発覚したらすぐに上長・管理者に連絡をしましょう。
また想定場所や届いている可能性のある鉄道会社、近隣の警察署に連絡をしてみましょう。

初動対応と応急処置例

なんの情報かどの程度含まれているのか、暗号化やアクセス制限の有無を含めて確認をします。二次被害がでないように抑制措置をして、再発防止策を徹底しましょう。

事実関係を5W1Hで整理する	
1) 紛失、盗難の当事者は誰か？ 2) 何が紛失、盗難にあったのか？ 3) 紛失、盗難の対象物に格納されていた情報は何か？ 4) いつ紛失、盗難が発生したのか？ 5) どこで紛失、盗難が発生したのか？ 6) なぜ紛失、盗難が発生したのか？ 7) 紛失、盗難が発覚した理由は何なのか？	a) 誰の情報か？ b) 何の情報か？ c) いつ頃の情報か？ d) 情報の量（件数）はどのくらいか？ e) どのような形で保存されていたか？ （暗号化/平文、HDD保護、認証パスワード保護など）

No	応急処置例	留意点
1	紛失物の捜索、回収	靴の形状、大きさ、色などの特徴、パソコンの機種、製造番号など ※透明性・開示の原則から発生した情報漏えいについてなるべく早く関係各所にお詫びをしましょう。
2	交通機関や警察への届出	
3	流出したアカウントの停止、パスワード変更	



報告行為について評価し、隠蔽工作が起こらないよう配慮しましょう。
また各社のポリシーに合わせて社員への周知徹底をしましょう。

MAMORIOができること

なくすを、なくす

MAMORIOは、**Bluetooth Low Energy**を活用した非常に小さなタグを「大切なモノ」に付けるだけで、スマートフォンと連携して紛失を防ぐ製品です。万が一の置き忘れ時には、スマートフォンに置き忘れた場所と時間をお知らせします。

MAMORIOを「いつ、どこで」落としたのかがわかることから検索範囲を大きく減らすことができます。また、「クラウドトラッキング機能(特許取得済)」を利用することで、全国の**MAMORIO**ユーザーと協力して自分のものを探すことが出来、発見確率を向上いたします。

また、公共交通機関や商業施設等に**MAMORIO Spot**を設置することで、お忘れ物がお忘れ物センターなどに届けられた際に自動的にお知らせするサービスの展開や、プロの手による捜索支援サービスが受けられる「あんしんプラン（有償オプション）」の提供など、様々なシーンでの紛失の不安を減らし、「なくすを、なくす。」を実現します。

お問い合わせ：MAMORIO株式会社

MAMORIOはあなたの大切なものを守る世界最小クラスの紛失防止デバイスです。
また、紛失したMAMORIOが遺失物センター等に届くと持ち主に自動的にお知らせする「MAMORIO Spot」も大手鉄道会社、商業施設を中心に提供しています。



メールでの問い合わせ

office-sr@mamorio.jp

[tps://office.mamorio.jp/](https://office.mamorio.jp/)